

イノベーション・生産性の向上に 向けた取組の抜本的強化に向けて (参考資料)

平成29年11月16日

伊藤 元重

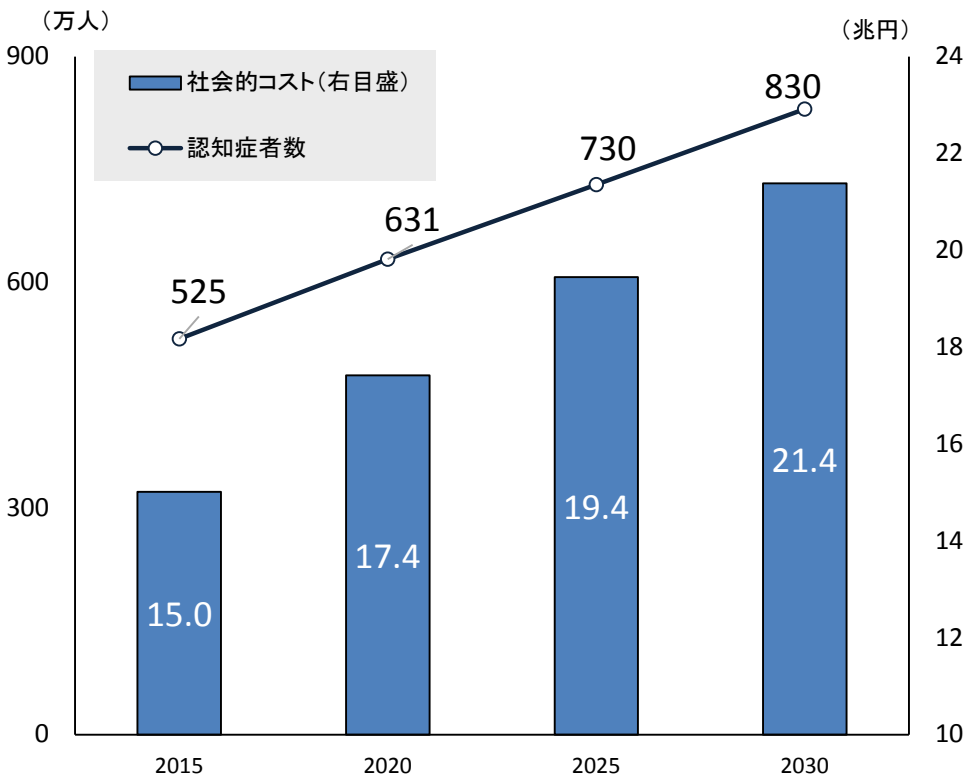
榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

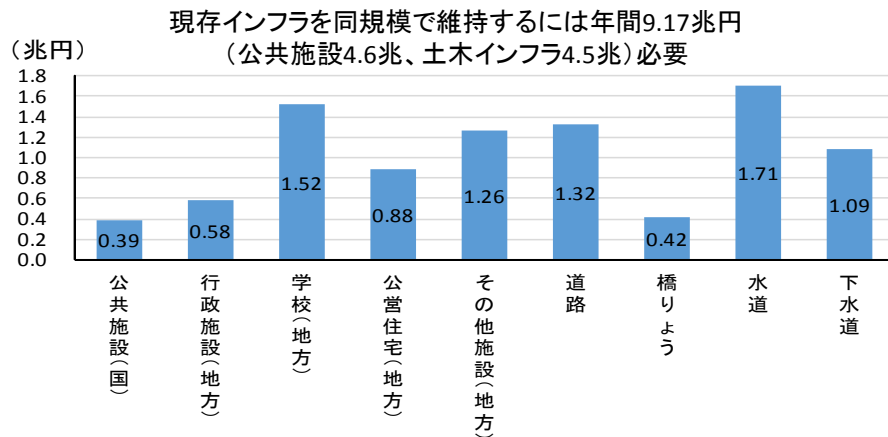
1. 歳出効率化の重点分野

図表1 認知症に関する予測



(備考)
 ・二宮他(2014)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)、佐藤他(2015)「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業)により作成。
 ・認知症者数は、65歳以上。認知症有病率が上昇するケース。

図表2 国・地方のインフラ更新投資費用(推計)



(備考)2017年4月25日経済財政諮問会議有識者議員資料。東洋大学根本教授による試算。現存のインフラを法定耐用年数到来時に、同物理量、標準単価で更新する場合の年間平均更新費用の試算値。

図表3. インフラ維持管理での新技術開発・導入に向けた国交省の取組例(経済・財政一体改革推進委・国地方WG2017年10月10日 国交省資料)

- 「次世代社会インフラ用ロボット」の開発・導入(28年度:水中・トンネル、29年度橋梁での試行的導入)
- ベンチャー等が開発した新技術を公共工事等の現場で活用する「新技術情報提供システムNETIS」を運用。公募で選定した技術を現場で活用・評価し新技術の現場実装を促す「テーマ設定型技術公募」を実施
- ICT活用の下水処理場の保守点検・運転監視等を集中管理:山形県7市町村で実施し、人件費を年間2割(3,200万円)削減
- インフラメンテナンス国民会議、大賞の創設

2. 人材育成・人づくり

図表4 基本計画中の数値目標

○第4期科学技術基本計画(24年度～28年度)

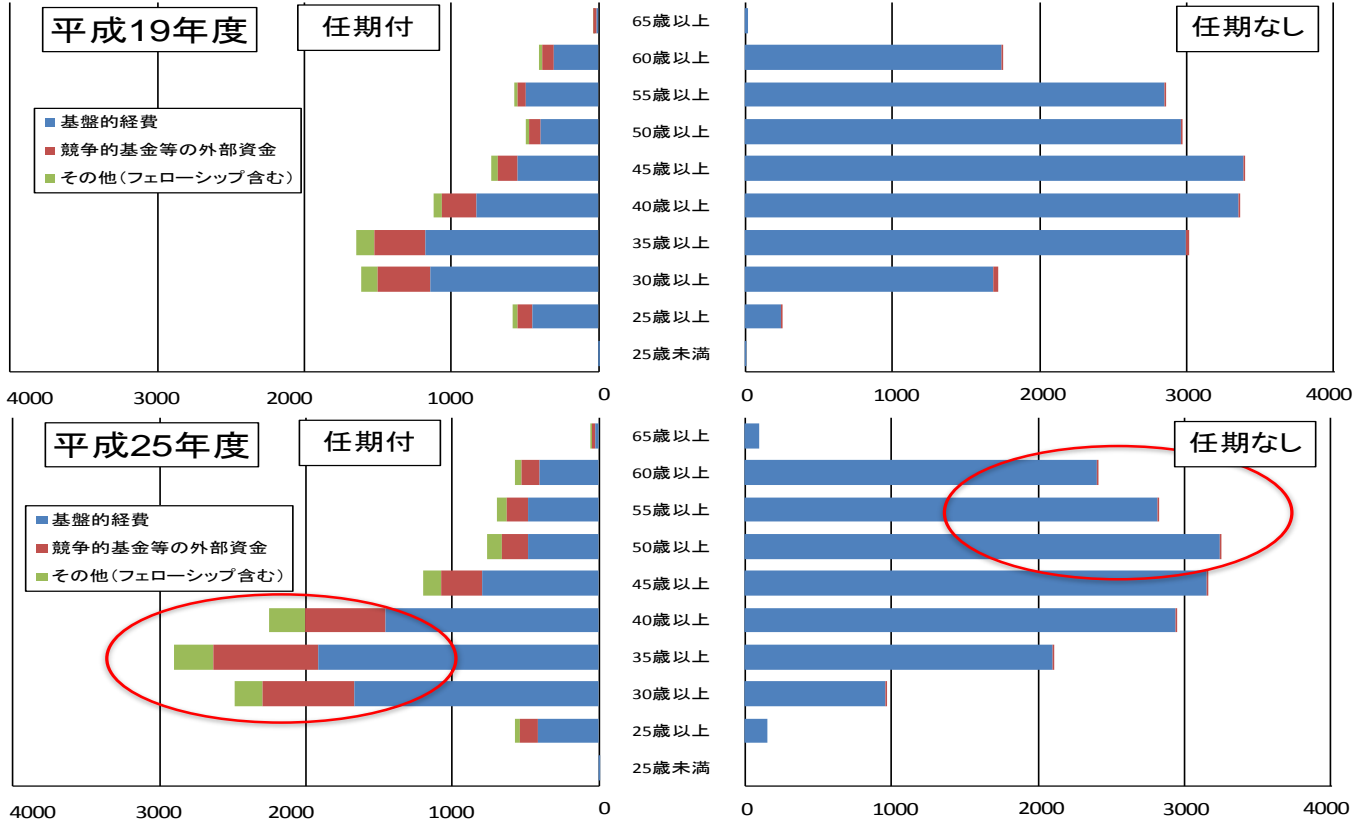
・テニュアトラック制の教員の割合を、全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを旨す。

○第5期科学技術基本計画(29年度～33年度)

・計画期間中に40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させるとともに、将来的に、我が国全体の大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合が3割以上となることを旨す(※16年度27.5%→28年度23.8%)

・大学におけるすべての若手研究責任者の新規採用時に、テニュアトラック制が原則導入されることが求められる。

図表5 主要大学の教員の任期の有無と年齢層の推移



(備考)対象は北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学